

温暖化とエネルギー

19 日レポート「志賀原発トラブル続出」で紹介したように、能登半島地震では原発リスクにも目を向けたい。毎日新聞 22 日の表題社説が「脱炭素社会へ変革急ぐ時」と警鐘を鳴らしているので、途中まで紹介したい。

「地球沸騰化」の時代、持続可能な社会をいかに次世代に残すかが問われている。日本は、エネルギーを巡る二つの課題と向き合う。「脱炭素」と「脱原発」だ。地球の平均気温は上昇傾向にある。「パリ協定」で各国は、自主的な努力によって産業革命前からの上昇幅を 1.5 度に抑えることを目指しているが、すでに 1.1 度上昇した。豪雨と干ばつといった気候変動の影響が顕在化する中、温室効果ガスの排出削減は待ったなしだ。

原子炉 3 基が炉心溶融した東京電力福島第 1 原発の事故後、日本は「脱原発依存」を掲げてきた。だが岸田文雄政権は 2023 年、原発回帰にかじを切った。温室効果ガスを多く排出する化石燃料に電力の 7 割を依存する現状を打破し、安定供給を図るのが狙いという。既存の原発の再稼働を急ぎ、運転期間の延長を可能にした。新增設にも踏み込んだ。しかし、安易な原発回帰はリスクが大きい。まず、事故の危険性をゼロにできないことだ。今月の能登半島地震では、震度 7 を記録した石川県志賀町に立地する北陸電力志賀原発で変圧器が破損した。使用済み核燃料を冷やす外部電源の一部が使えなくなっている。原発は従来「安価な電源」を売り物にしてきた。しかし、事故リスクを小さくするために安全対策を講じるほどコストがかさむ。政府は 60 年超の運転を可能にし、使い続けることでコストを抑えたい考えだが、60 年以上稼働している原発は世界にも例がない。事故が起きにくいとされる小型の新型炉に建て替える構想もあるが、米国では昨年、不採算を理由に計画が中断された。使用済み核燃料の処理の問題も未解決である。「全量再処理」を前提とした核燃料サイクル政策は行き詰まっている。高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の処分地選定も見通せない。「コスト面も安全面からも、原子力にこだわり続ける理由は見つからない。岸田政権の原発回帰は非論理的・非合理的、不透明だ」。NPO・環境エネルギー政策研究所の飯田哲也所長は批判する。

電力の安定供給の確保は重要だが、脱原発依存への歩みを止めてはならない。太陽光や風力などの再生可能エネルギー拡大に注力すべきだ。世界的な潮流でもある。電源全体に占める割合は、00 年代には再エネと原子力が 15～20% で並んでいたが、今は原子力が 1 割を切る一方、再エネが 3 割近くに増えている。

昨年開かれた、国連気候変動枠組み条約第 28 回締約国会議(COP28)では、世界の再エネ設備容量を 30 年までに 3 倍に増やすとの目標が成果文書に盛り込まれた。日本の再エネ比率は 21 年度時点で 20% だ。エネルギー基本計画が見込む 30 年度時点の再エネ比率は「36～38%」にとどまる。次期計画の議論が今年、始動する。野心的な目標を掲げ、行動に移すべきだ。

(2024 年 1 月 23 日)